

二〇二〇年オリンピックピックに向けて 東京はどう変わるべきか

明治大学公共政策大学院
特任教授
青山 侑
Yasushi Aoyama



世界の人を引き付ける魅力を発信することができるか

二〇二〇年東京オリンピックに向けた最大の課題は何か。それは、東京が世界の人を引き付ける魅力を発信することができるかどうかである。一九六四年のオリンピックでは東京は「欧米に追いつけ追い越せ」をスローガンに日本が急速に経済発展する基盤をつくり、工業化の成果を見せ、技術を誇る大会になった。東京はオリンピックを契機に首都高速道路、環七など連続立体交差構造の都市をつくり、新幹線を開通させるなど世界の大都市に例を見ない効率的な都

市構造を実現し、それがその後の高度経済成長に大いに寄与した。

都市内道路の連続立体交差も新幹線も欧米の模倣ではなく日本の発想だ。そこには新たな時代をリードする日本人の気概が表現されていた。一九六四年の東京オリンピックは都市の進化に最も貢献したオリンピックのひとつとなった。

二〇二〇年の東京オリンピックは、これとは違う。時代は工業化社会から成熟社会・高度情報化社会へと移行している。それにふさわしい変化が東京にも求められている。

成熟社会には経済の低成長、少子高齢化などの特徴があるが、重視すべきは、多様な価値観

十分にビジネスベースに乗っている。オリンピックに向けた再開発において東京で新築されるのは、オフィスとマンションばかりというわけにはいかない。スポーツ施設や美術館、イベントホールなどが重視される時代になっていく。オリンピックはスポーツの祭典であることはもちろん、近年は文化性、芸術性、ファッション性、デザイン性を競うイベントになっている。オリンピックを契機に、日本にも生活を楽しむ文化が根づいていくだろう。将来、東京にスポーツや芸術、イベントを目当てでやってくる観光客があふれるようになれば、十分に歴史的意義があるオリンピックだったといえよう。

近年のオリンピックではパラリンピックの重要性が増している。都市のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの充実が求められている。日本の都市も歩車道間の段差解消や地下鉄のエレベーター設置、さらには視覚障害者誘導サインの設置など、この流れに積極的に対応している。しかし、十分な水準にはまだ程遠い。障害をもつ人の移動に対する人々の協力的なサポートも含めて、東京がさらに移動しやすい、快適な街になっていくことが望ましい。

効率性に加え快適性を都市のキーワードに

二十世紀の都市では効率性がキーワードだったが、二十一世紀の都市は快適性をキーワードとする。東京はその進化を体現することになる。東京は一九六四年オリンピックを契機に効率性に富む都市をつくった。二〇二〇年オリンピックを契機に快適性に富む都市をつくっていくことになる。

一九六四年のオリンピックのとき、開会の十日前に新幹線が開業したのは劇的だったが、それ以上に、その後、世界の先進国で必ずしも鉄道の機能更新がなされない中で、日本は新幹線ネットワークの拡充に努めてきた。これも欧米にはない、日本独自の技術の表現である。

日本は都市内の地下鉄等の充実にも努めてきた。今や、ニューヨークの地下鉄が年間約一六億人、ロンドンの地下鉄が年間約一〇億人の乗客を運ぶのに対し、東京の地下鉄は年間約三〇億人以上を運んでいる。

その地下鉄も、近年は新宿三丁目、神谷町、虎の門など混雑駅や、羽田空港関連の鉄道機能の新設・増強、東京東部の有楽町線・東西線・半蔵門線等の連絡（導入空間とされる四ツ目通りの南にオリンピック競技会場が集中している）、さらにはホーム安全柵の設置、防災機能の向上等、改善すべき多くの課題をもっている。

一九六四年のときとは違って、二〇二〇年の

の受容、生活の質の向上を惜しまないライフスタイルである。スポーツや芸術、エンターテインメントを楽しむ文化と言い換えてもよい。

ニューヨークやロンドンに比べて都市の治安、清潔、秩序、さらには地下鉄等公共交通の利便性において東京は遜色がない。

しかし、ニューヨークやロンドンには都市として世界中の人々をひきつける魔力がある。東京にはそれが欠けている。

ニューヨークやロンドンには、スポーツ、ファッション、美術、音楽、産業イベント、さまざまなエンターテインメントを楽しむ場がそこかしこにある。多くの市民がそれらを利用し、

オリンピックのために長大路線の鉄道や道路を整備することにはならないが、鉄道や道路のネットワークを少しずつ改善する課題は残っている。二〇一二年ロンドンオリンピックではチームズをまたぐ可愛いロープウェイが好評を博した。二十一世紀型の都市は、インフラ整備においても夢のある新機軸を打ち出していくことになるだろう。

今、日本には地方自治法の政令指定都市、中核都市が六二あるが、そのうち半数以上の都市で人口が増加している。それ以外にも人口が増加している都市はいくつもある。成熟社会についてのセオリー通り、国全体の人口が減少する中で依然として都市化が進行しているのである。そういう中で東京は、東京だけに一極集中することなく、東京、千葉、神奈川、埼玉及び茨城の圏央道圏域の都市発展と連携して経済活動を進めてきた。東京都が発行する二〇一三年都市白書が示すように、東京大都市圏の経済力はニューヨークやロンドンの追従を許さない多額の所得を生み出している。

このような経済力は、一九六四年オリンピックを契機に東京が効率性に富む都市をつくったことに由来するが、この世界に誇るべき効率性に加え、二〇二〇年オリンピックに向けて快適性に富む都市をつくるのが最大の課題である。